

本市のごみ処理・資源化を取り巻く状況と課題

5次計画策定以降、少子化・高齢化の進行や外国人住民が増加したほか、新型コロナウイルスの感染拡大により、デジタル化が急速に進展するなど、社会は大きく変化しました。

また、気候変動問題、天然資源の枯渇、生物多様性の損失などの環境問題の解決に対する機運の高まりから、脱炭素社会の実現、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行に向けた動きが加速しています。

本章では、6次計画を策定するにあたり、本市のごみ処理・資源化を取り巻く状況と課題について、以下の項目別に整理します。

- 1 人口減少、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化
- 2 価値観・コミュニティの多様化
- 3 デジタル化の進展
- 4 災害や感染症への対応
- 5 脱炭素社会の実現、循環経済への移行

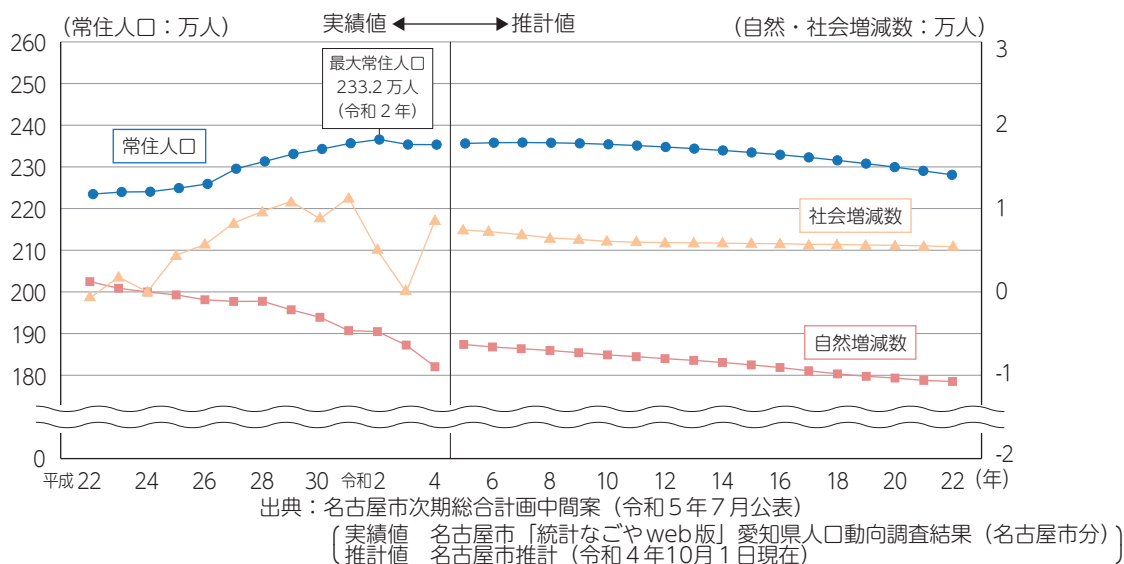
1 人口減少、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

本市の人口は、令和2（2020）年まで24年連続で増加しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国外からの転入者が大幅に減少したことなどにより、令和3（2021）年は減少に転じました。令和4（2022）年は国外からの転入者が再び増加しましたが、人口は引き続き減少しており、今後も減少傾向は続くと思込まれます。

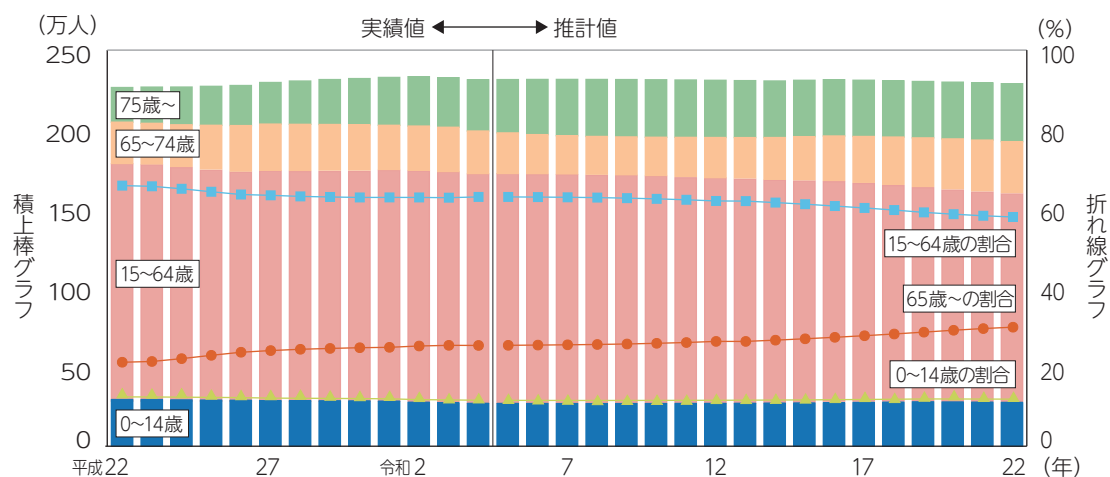
また、単独世帯の増加などにより、世帯数の増加傾向は今後も続くと思込まれており、特に高齢単身世帯および高齢夫婦世帯が増加することが思込まれます。

このような人口減少、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化により、ごみ・資源の発生量は変動するほか、今後も増加が想定されるごみ・資源の排出が困難な方への排出支援などを行っていく必要があります。

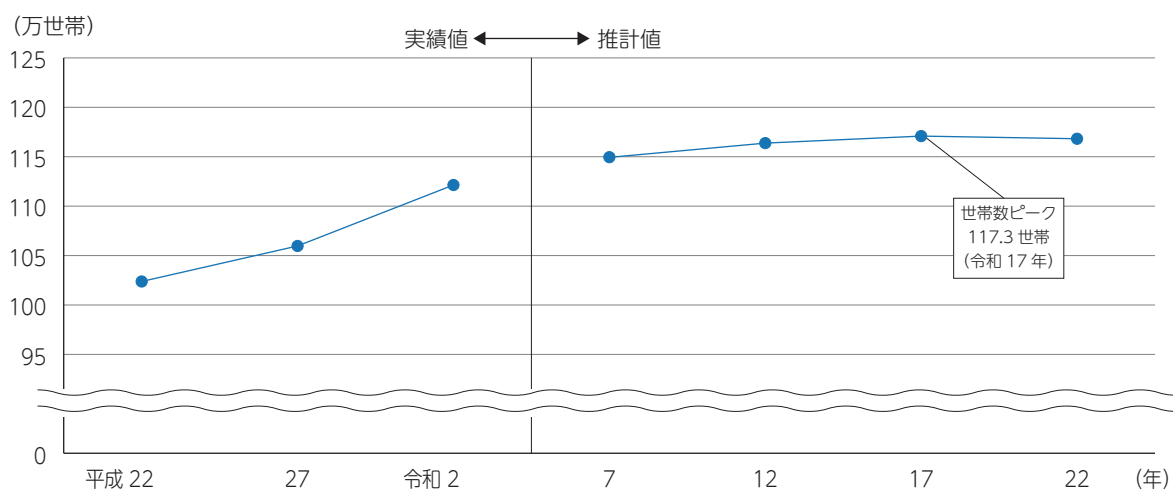
■本市の人口の推移と推計



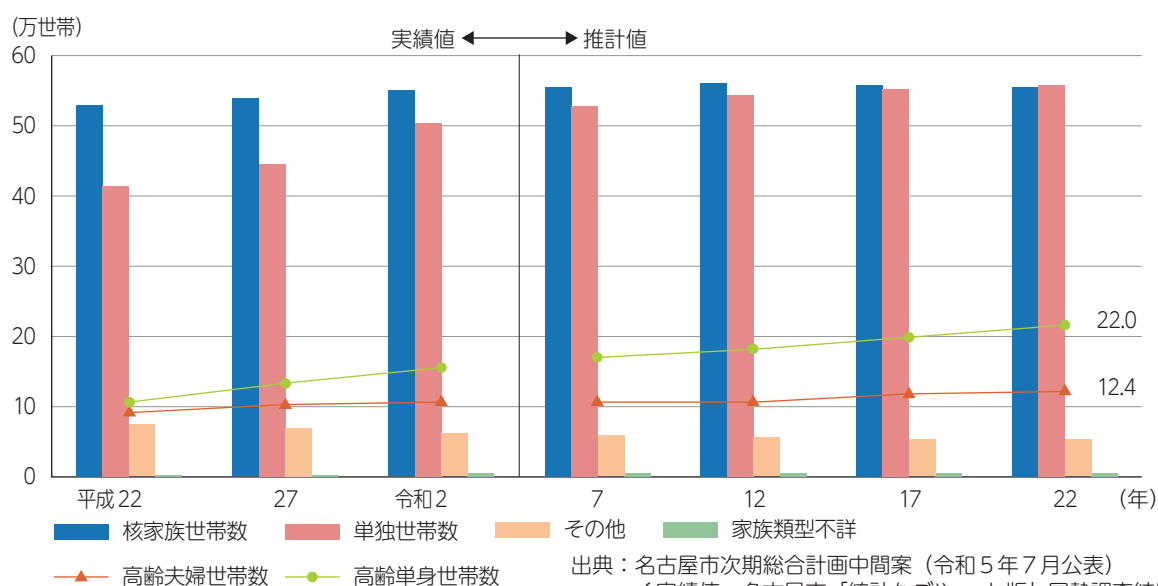
■本市の年齢構成別人口の推移と推計



■本市の世帯数の推移と推計



■本市の世帯の家族類型別一般世帯数の推移と推計



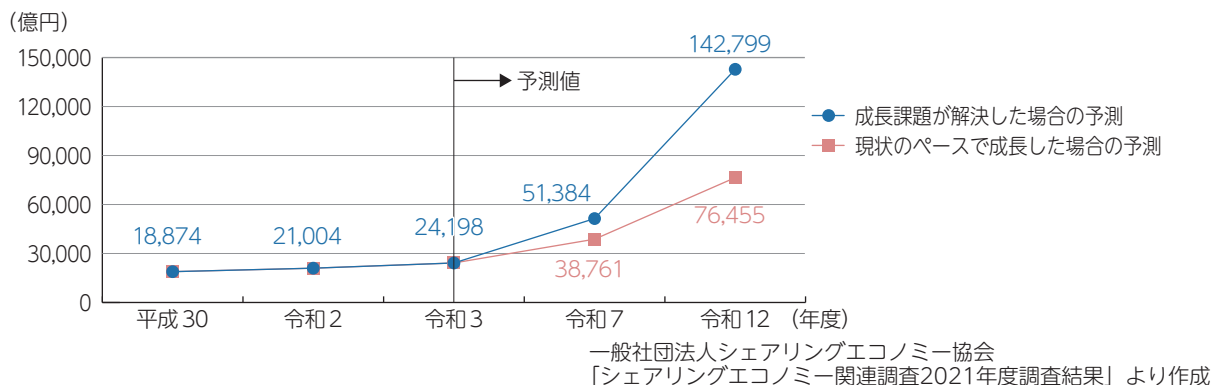
2 価値観・コミュニティの多様化

社会経済情勢の変化に伴い人々の価値観は多様化しており、モノの「保有」ではなく「利用」を通して価値を得るサービス（シェアリング・エコノミーなど）の普及が進んでいます。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークやデリバリー・テイクアウトが浸透するなど、人々の暮らし・働き方やその価値観は大きく変化しています。

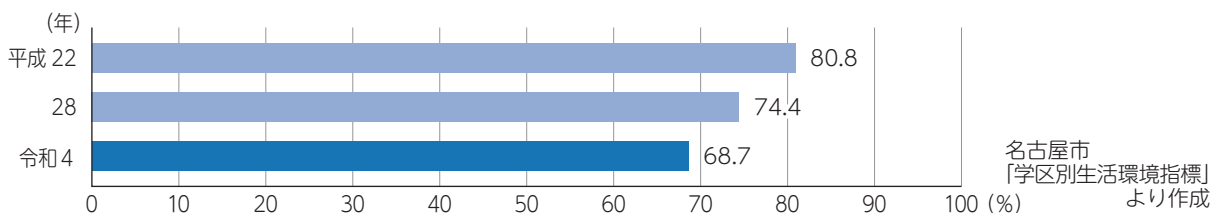
一方で、地域社会においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、SNSなどの新たなコミュニティが拡大するとともに、地域コミュニティの中心的な役割を果たしている町内会への加入率が低下するなど、市民生活に関わる情報の入手方法等が多様化しています。また、外国人住民は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い大幅に減少しましたが、今後は増加傾向が続くと見込まれることから、情報の伝達にはさらなる工夫が必要です。

このような状況を踏まえ、新たなサービスの活用等に向けた事業者との連携を進めるとともに、多様な媒体の活用や情報を発信する対象に応じたきめ細かな広報・啓発を行う必要があります。

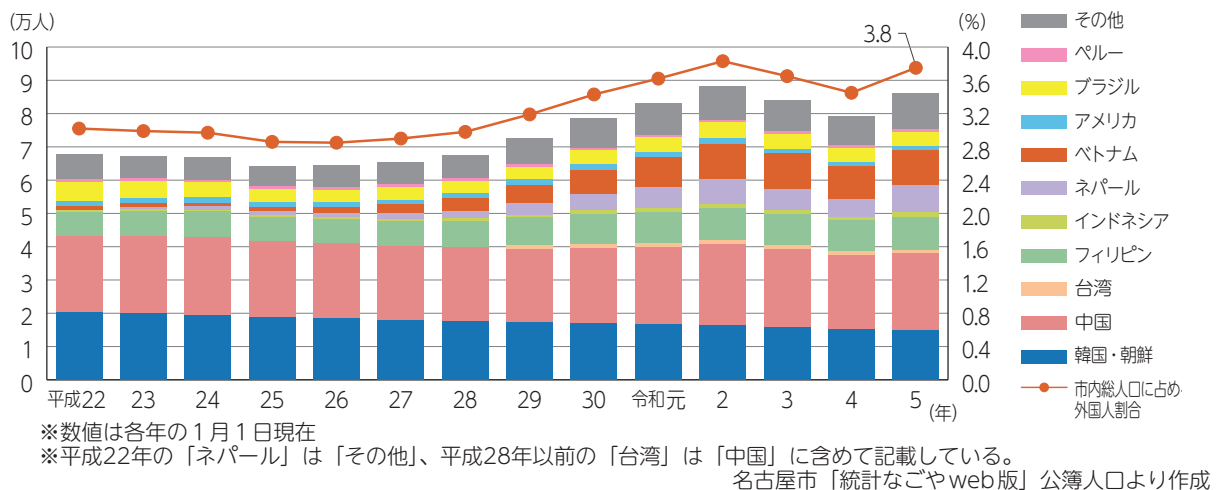
■シェアリング・エコノミーの市場規模の推移と予測



■本市における町内会推計加入率の推移



■本市における外国人住民数の推移、国籍別の内訳

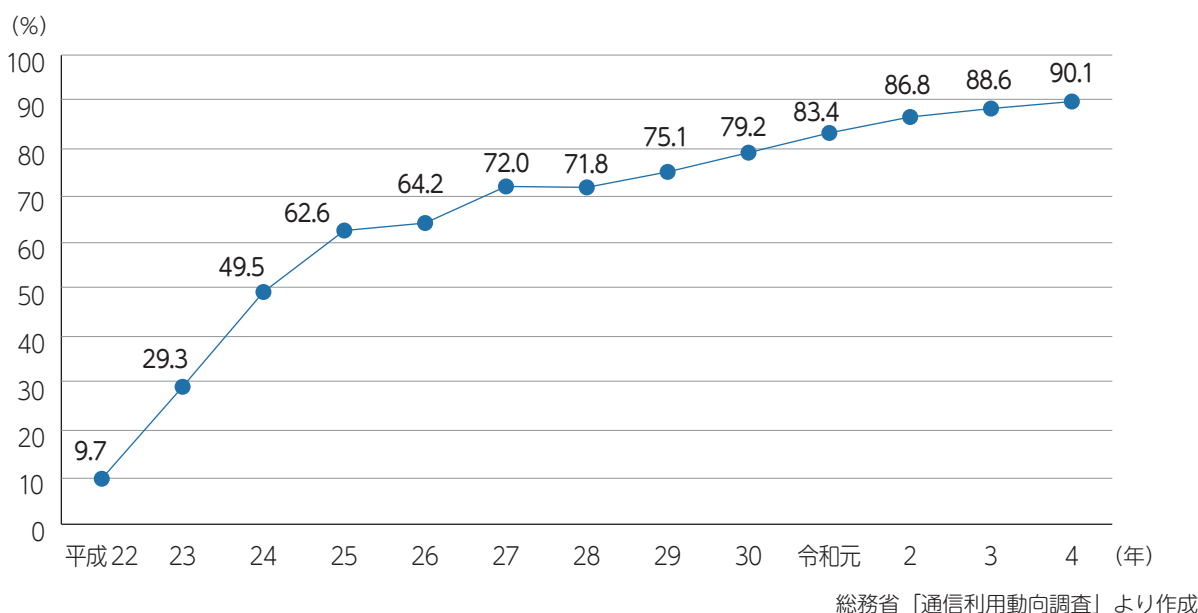


3 デジタル化の進展

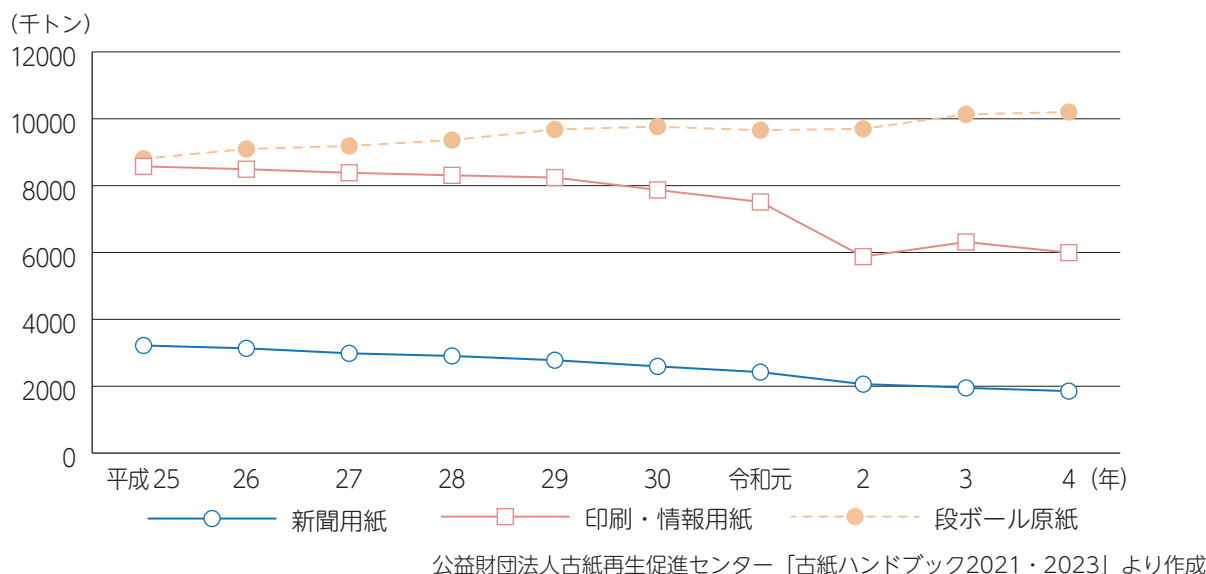
スマートフォンが急速に普及したことなどにより、新聞や雑誌の発生量は減少しています。一方で、インターネット通販の増加などにより、段ボールの発生量は増加しています。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、テレワークやオンライン会議が浸透するなどデジタル化が一層進展したことにより、今後もこの傾向は続くと見込まれます。

本市においても令和4（2022）年3月に「名古屋市役所DX推進方針」を策定し、デジタル技術やデータの活用を前提とした変革を進め、さらなる市民サービスの向上につなげていくこととしていることから、ごみ・資源の収集・処理においても、デジタル技術やデータの活用によりDXを推進していく必要があります。

■日本におけるスマートフォンの世帯保有率の推移



■新聞用紙、印刷・情報用紙、段ボール原紙の生産量の推移



4 災害や感染症への対応

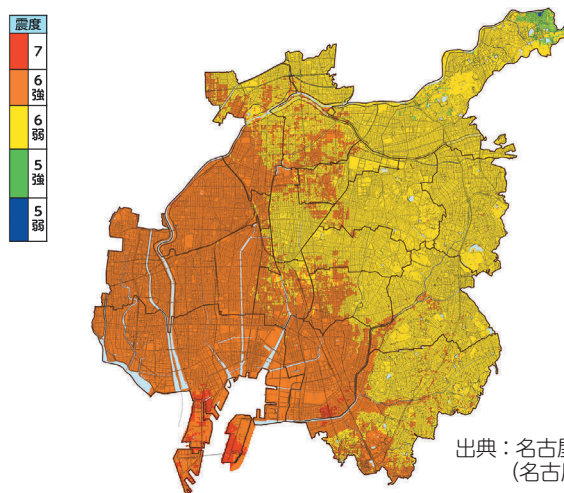
本市では、過去に濃尾地震や伊勢湾台風、東海豪雨などの自然災害により大きな被害が発生しました。

地震については、駿河湾以西の太平洋岸沖合にある南海トラフを震源とする大規模な地震の発生確率が今後30年間で70～80%（40年間で90%程度）と切迫度を増し、人的被害・建物被害など大きな被害が想定されています。風水害についても、全国各地で多発しており、平成30（2018）年7月豪雨や令和元（2019）年東日本台風、令和2（2020）年7月豪雨など、記録的な大雨による甚大かつ広域的な災害が発生しています。

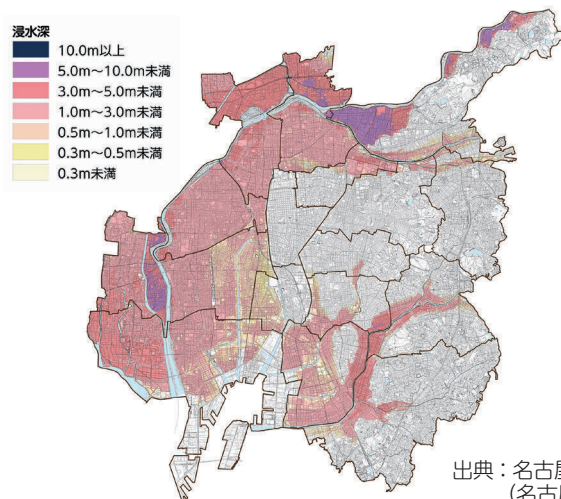
発災時には、市民の健康・安全の確保や速やかな復旧・復興が可能となるよう、災害廃棄物を適正かつ迅速に処理していく必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症は世界中に広がり、日本でも感染者の急拡大による医療逼迫に加え、度重なる行動制限、それに伴う経済活動の停滞など、市民生活・経済活動全般にわたり大きな影響を与えました。今後もいつ発生するかわからない感染症に備え、どのような状況でも廃棄物処理を継続できる体制の構築が必要です。

■本市におけるあらゆる可能性を考慮した最大クラスの震度分布



■本市における想定し得る最大規模の降雨に対するハザードマップ（洪水）



5 脱炭素社会の実現、循環経済への移行

平成27（2015）年に採択されたパリ協定を受けて、世界各国において長期的な目標を見据えた地球温暖化対策が進められています。

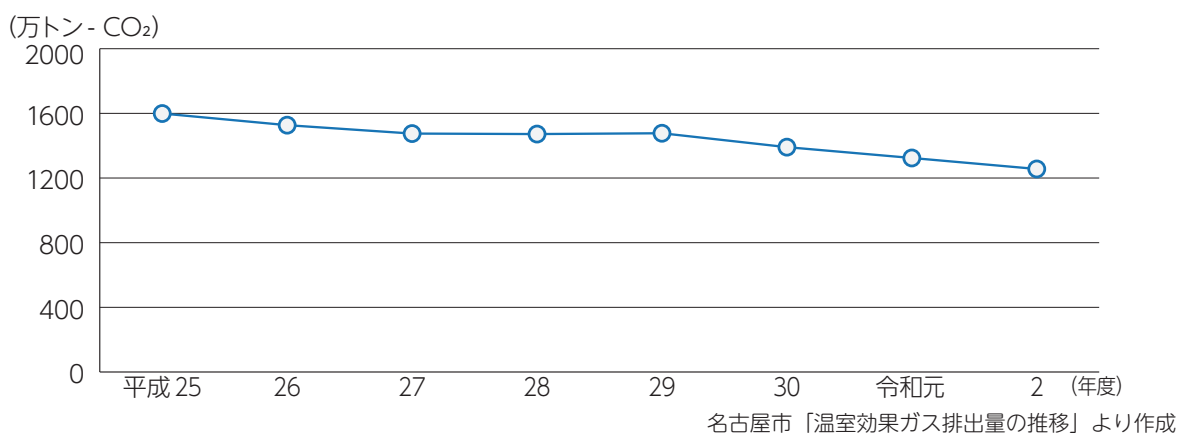
そのような中、国は令和3（2021）年に「地球温暖化対策推進法」を改正するなど、「2050年までの脱炭素社会の実現」を基本理念に、令和12（2030）年度までに温室効果ガス排出量を平成25（2013）年度から46%削減することなどを目指すこととしています。

本市においてもさらなる地球温暖化対策を推進するため、令和12（2030）年度までに市域内の温室効果ガス排出量を平成25（2013）年度から52%削減することを目標とした「名古屋市地球温暖化対策実行計画2030」を令和6（2024）年3月に策定しました。

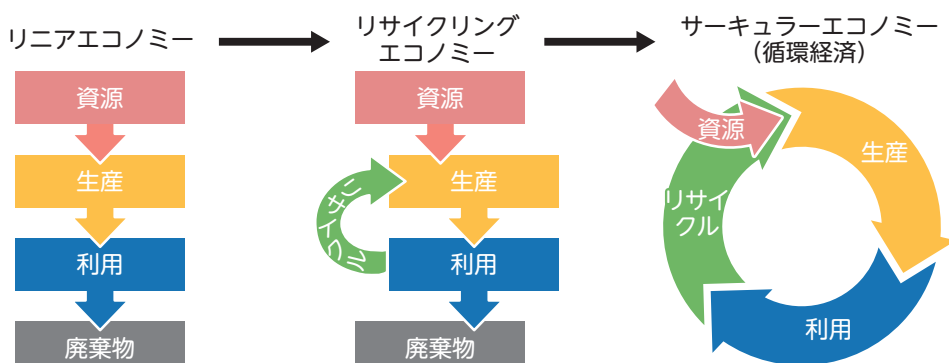
また、これまで当たり前のように享受されてきた大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムは、人類に豊かさと快適さを与えた一方で、気候変動問題、天然資源の枯渇、生物多様性の損失など様々な環境問題と密接に関係しています。世界全体においては、今後も人口が増加することが見込まれており、資源・エネルギーや食料需要が増大し、プラスチックや食品ロスをはじめとした廃棄物の発生量が増加することが想定されているため、一方通行型の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。

このような状況を踏まえ、これまでの廃棄物・環境対策としての3Rに加え、資源循環とビジネスが融合した社会の形成を図り、脱炭素社会の実現、循環経済への移行に取り組んでいく必要があります。

■本市の温室効果ガス排出量の推移



■循環経済（サーキュラーエコノミー）の概念図



出典：愛知県「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」